

2007年度経営プラン

Innovations 09

2007年5月15日

取締役社長 石原 廣司

 古河電気工業株式会社

目次

1. 06年度決算ハイライト
2. 07年度経営プラン
3. セグメント情報
4. 「イノベーション09」修正目標

1. 06年度決算ハイライト

06年度決算ハイライト

「イノベーション09」初年度目標達成

(単位: 億円(除く配当))

	<u>06年度目標</u>	<u>06年度実績</u>	<u>05年度実績</u>	<u>05年度比</u>
売上高	9,000	11,047	8,725	+ 27%
営業利益	430	536	374	+ 43%
配当 (1株当たり)	5.0円	6.5円	3.0円	+ 3.5円
有利子負債削減 (04年度～06年度累積)	1,500	1,565		

連結PL実績

(単位: 億円)

	05年度実績		06年度実績		対前年増減		前回見通し (11/9時点)	
	(A)	利益率 (%)	(B)	利益率 (%)	(C)=(B)-(A)	変化率 (%)	(D)	利益率 (%)
売上高	8,725		11,047		2,322	127%	10,500	
(うち単体)	3,825		5,004		1,180	131%	4,950	
(うちOFS)	313		397		83	127%	387	
営業利益	374	4.3%	536	4.9%	162	143%	470	4.5%
(うち単体)	114	3.0%	141	2.8%	27	124%	110	2.2%
(うちOFS)	-50	-16.0%	3	0.7%	53		1	0.3%
経常利益	470	5.4%	496	4.5%	26	106%	400	3.8%
(うち為替損益)	142		22		-119		-18	
(除く為替損益)	328	3.8%	474	4.3%	146	145%	418	4.0%
特別利益	385		178		-208		137	
特別損失	-409		-94		316		-57	
当期純利益	255	2.9%	298	2.7%	43	117%	200	1.9%

(単位: 円)

EPS	36.94	42.71	5.77	28.33
-----	-------	-------	------	-------

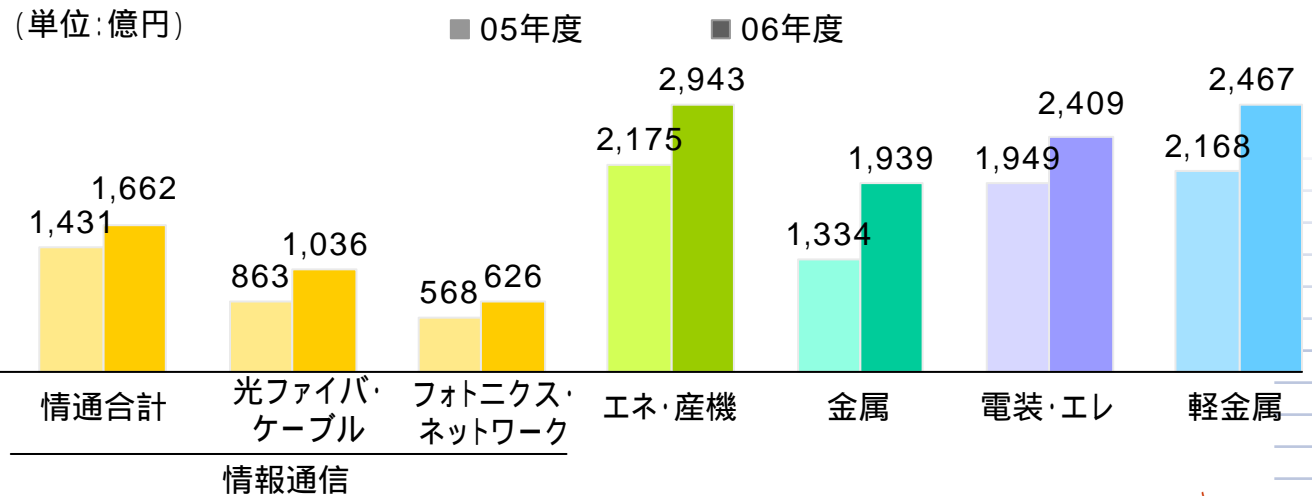
セグメント別通期売上高・営業利益実績

全セグメントにおいて増収増益を達成

売上高

05年度: 8,725
06年度: 11,047

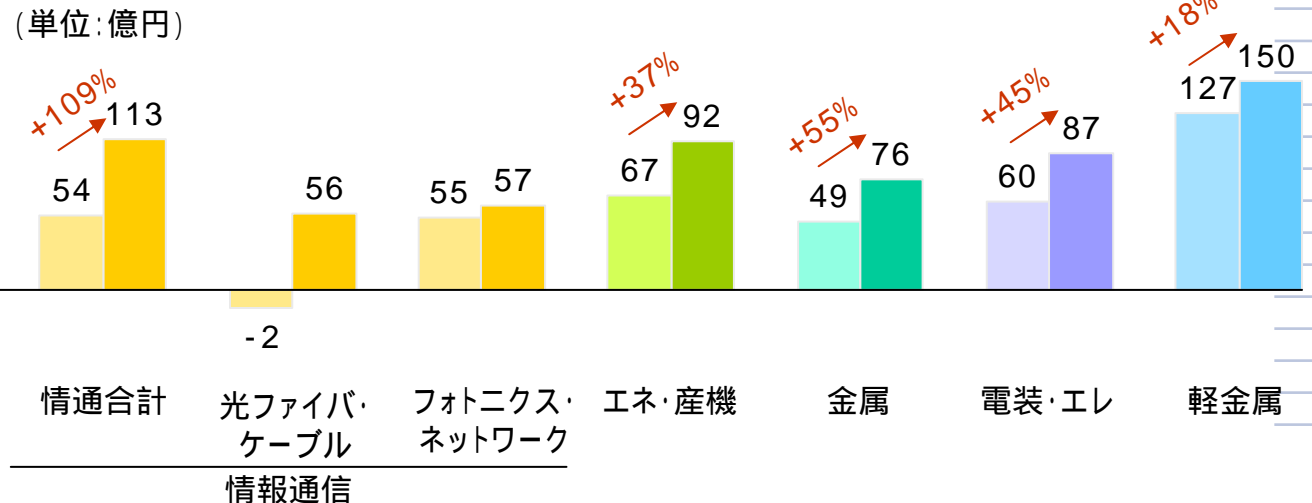
27%アップ¹⁾



営業利益

05年度: 374
06年度: 536

43%アップ¹⁾



主要経営指標の推移

主要経営指標全てが大幅に改善

(単位:億円)

	04年度	05年度	06年度
売上高営業利益率	3.1%	4.3%	4.9%
総資産回転率	0.8	0.8	1.0
ROA (総資本営業利益率)	2.4%	3.6%	4.9%
ROE (株主資本当期純利益率)	9.0%	11.4%	14.9%
有利子負債残高	4,823	4,353	4,282
04年3月残5,847億円からの累積削減額	(1,025)	(1,495)	(1,565)
D/Eレシオ	2.7	2.0	1.8
海外売上高比率	23.8%	25.9%	29.3%

(ROE、D/Eレシオの株主資本は少数株主・繰延ヘッジ損益を除く従来ベース)

成長に向けた06年度の取り組み

06年度方針

取り組み

成長へ向けた
積極投資

- ✓ 素材力強化・ビジネス多軸化
 - エネ・産機：半導体テープ生産能力倍増
 - 金属：車載用・電子用銅条30%増産、高機能銅箔20%増産
 - 軽金属：アルミ圧延主力2工場の生産品種統合へ投資継続

海外事業の拡大

- ✓ グローバル拡大、M & A・アライアンス推進
 - 情報通信：米OFS黒字化、グローバル体制強化、米カペラ技術提携
 - エネ・産機：独トロセレン連結、仏ネクサンスと電力ケーブル合弁設立
 - 電装・エレ：中国自動車部品ビジネス再編・拡大、タムラとはんだ付炉合弁設立

資産効率の改善

- ✓ 品川事業所跡地の売却など(特別利益119億円)
- ✓ 子会社の統合(類似会社合併で効率化)
- ✓ 棚卸し資産・売掛金圧縮強化、低採算事業の見直し
- ✓ 有利子負債削減(3年間で 1,565億円)

リスクの低減

- ✓ 銅関連事業：銅地金価格連動契約への移行推進
- ✓ 為替リスク低減：OFS親子円建てローン減額

2. 07年度経営プラン

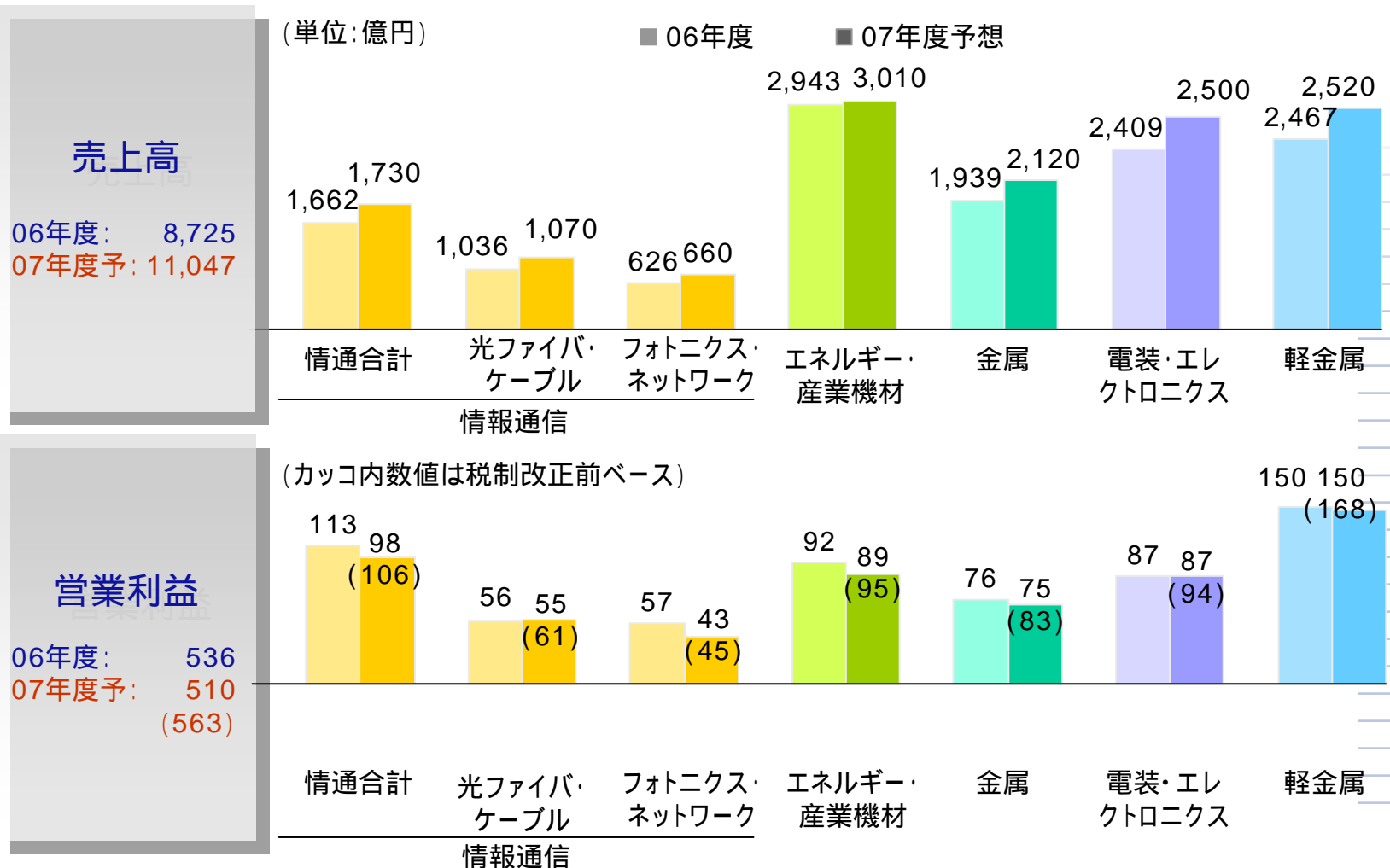
07年度連結業績予想

(単位:億円)

	06年度実績	07年度予想	06年度対比
売上高	11,047	11,500	+4%
営業利益	536	510(563)	-5%(+5%)
売上高比率	4.9%	4.4%(4.9%)	
経常利益	496	430	-13%
売上高比率	4.5%	3.7%	
当期純利益	298	185	-38%
売上高比率	2.7%	1.6%	
為替(営業外):	+22	±0	
特別損益:	+84	-26	
法人税等:	-234	-154	
年間配当	6.5円	7.0円	+0.5円
前提			
為替(¥/\$)	119	115	
銅(¥/kg)	868	860	
アルミ(¥/kg)	346	330	

()内は税制改正前

セグメント別07年度売上高・営業損益予想



07年度施策

「イノベーション09」達成に向けグローバル化・素材力強化へ
 “積極的な設備投資”

グローバル拡大・増産投資

OFSドイツ・ロシアの光ケーブル
 半導体テープ、発泡シート
 中国の電力ケーブル
 銅条・銅箔
 中国・アジアの自動車部品など

研究開発投資

超電導ケーブル素材
 面発光レーザ
 ガラス基板など

キャッシュ創出

利益の確保・資産効率の改善
 棚卸資産・売掛金圧縮、子会社統廃合

設備投資 / 減価償却

素材力強化の積極投資を継続

07年度設備投資予定： 566億円 (06年度実績：418億円)

07年度減価償却費予定：456億円 (06年度実績：379億円)

07年度設備投資計画と主な投資案件

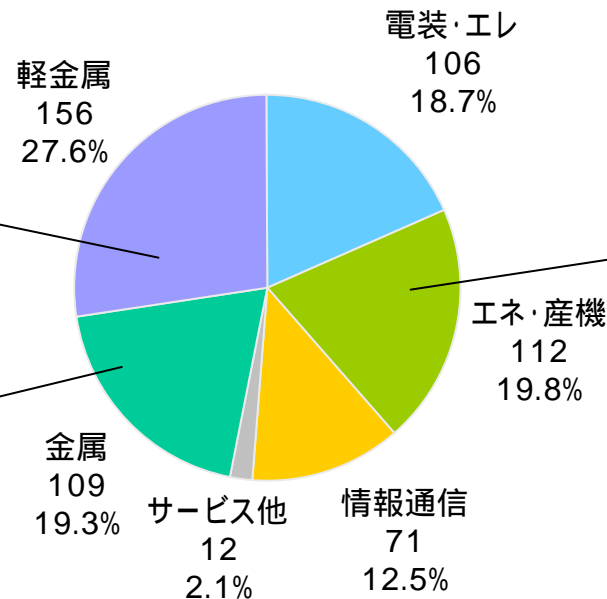
(単位：億円)



主力2工場の生産品種統合



銅条・銅箔の増産



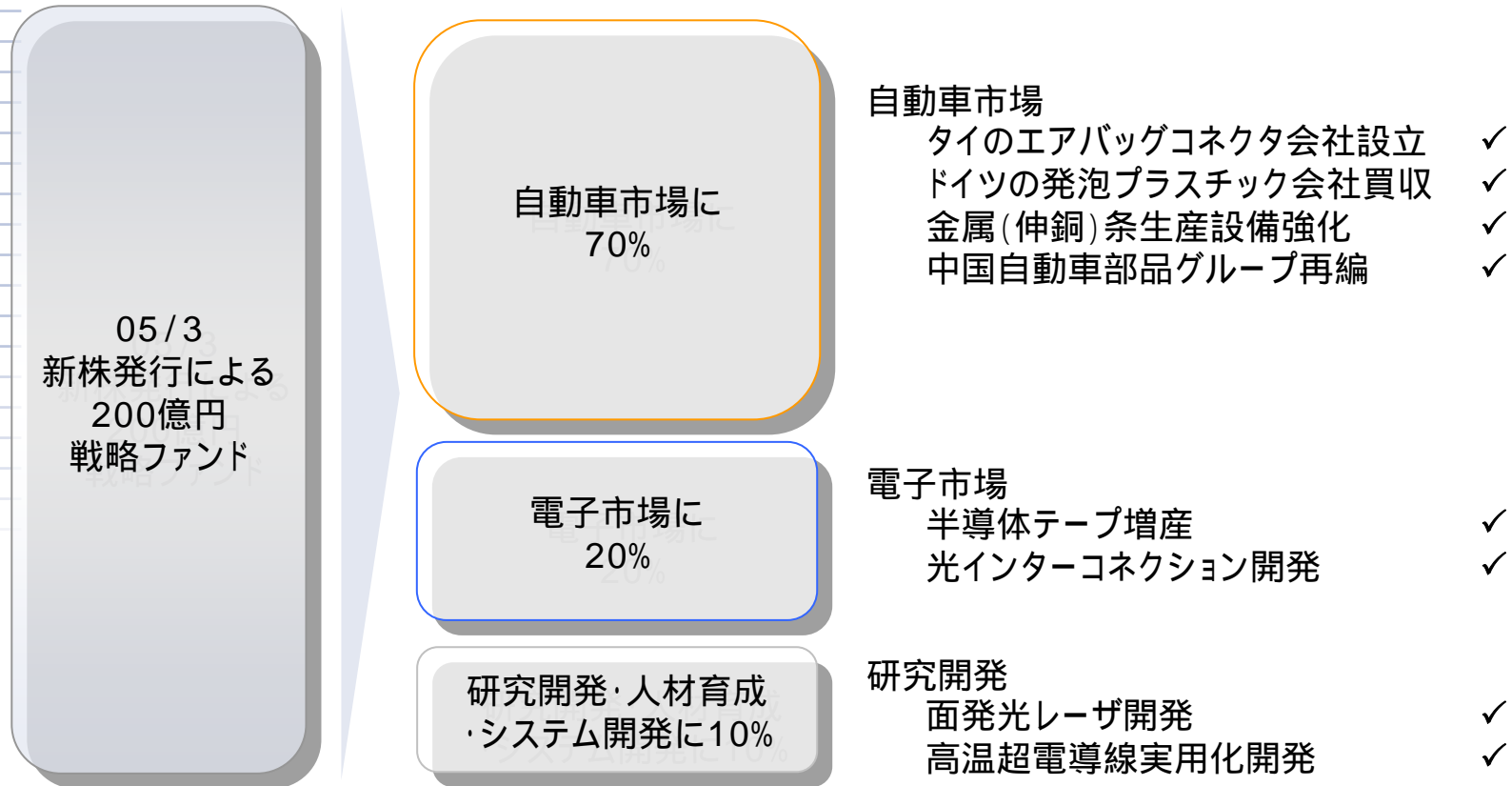
プラスチック



半導体テープ
発泡シートを増産

戦略ファンドの活用

2007年度中に残額50億円の投資完了予定



現在150億円の投資で09年度売上高420億円、営業利益60億円創出を予想

買収防衛策導入の提案について

20%超の株式取得希望者に対し、
必要情報の提供を求め、全株主に
検討のための時間と情報を与える
事前警告型(弱毒型)の導入

株主総会(6月26日)で提案
経営陣から独立した第三者委員会の設置
対抗措置が発動できるケースを限定

グループ総合技術展の概要について

「FURUKAWA Innovation EXPO '07」

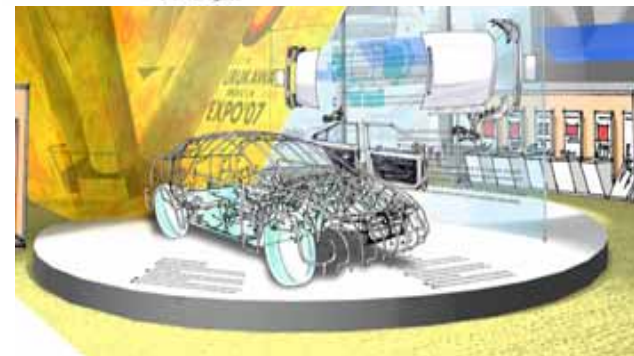
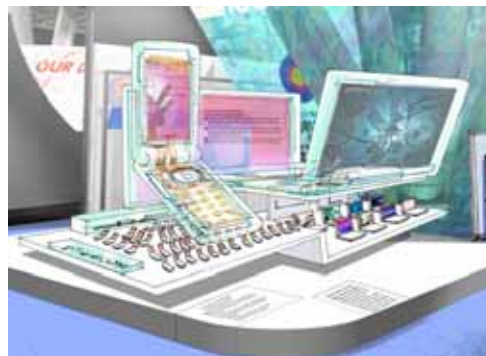
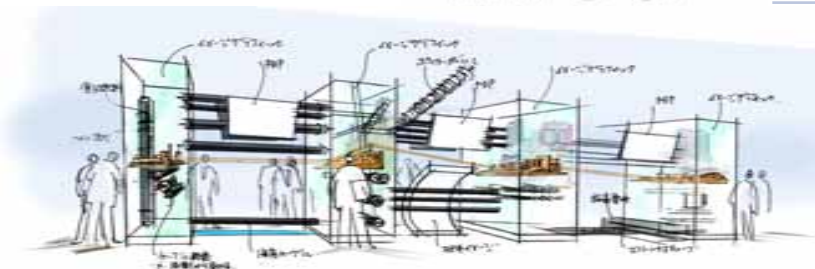
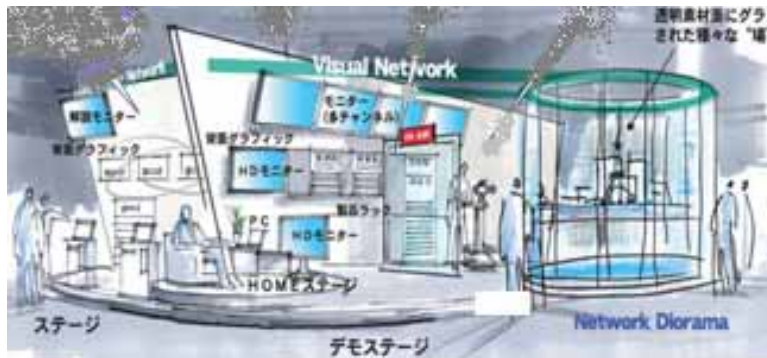
テーマ：「価値創造の種が、ここにある。」

会場： 東京国際フォーラム

会期： 2007年10月3日(水)、4日(木)



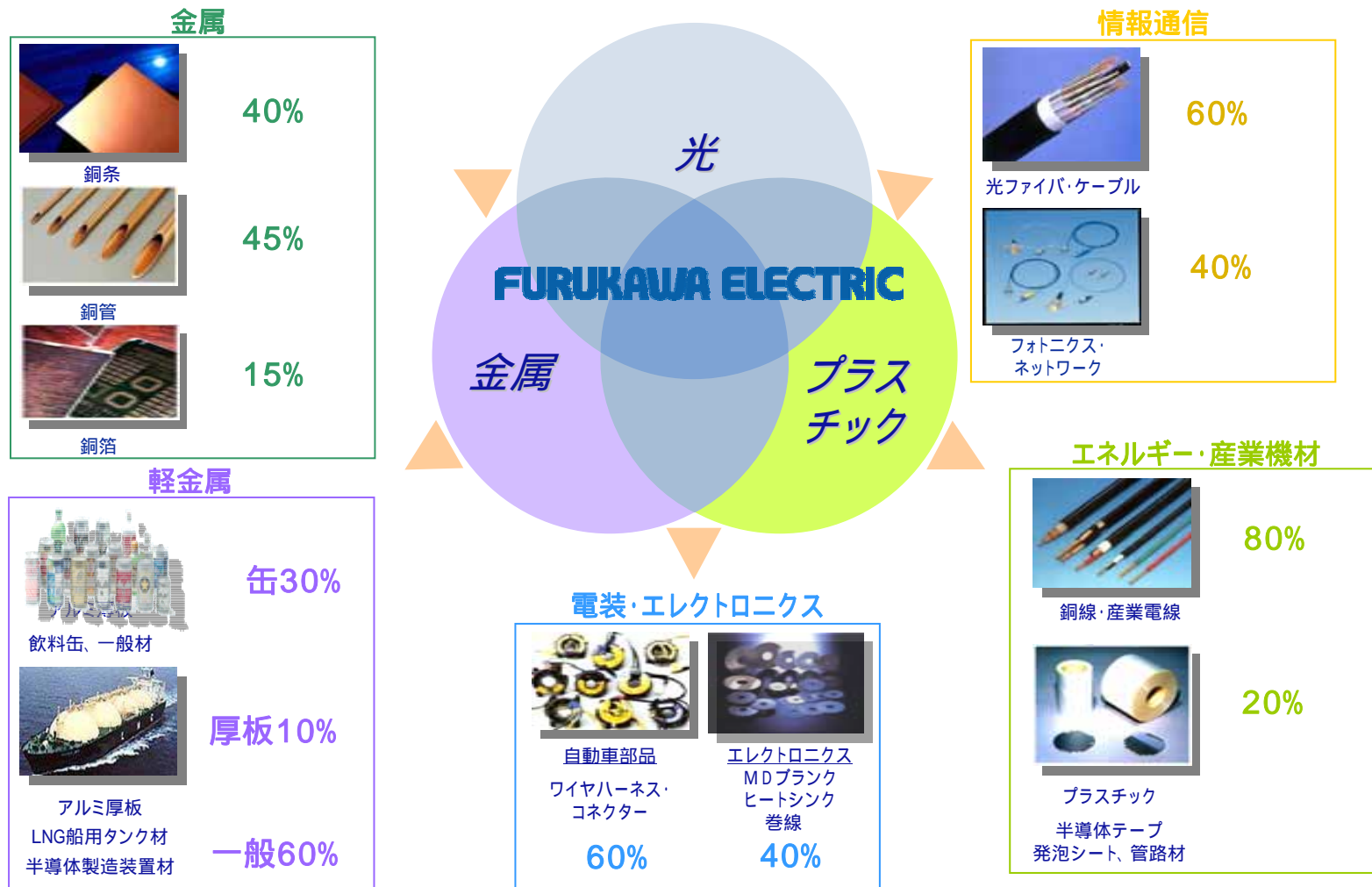
価値創造の種がここにある。
FURUKAWA
 INNOVATION
EXPO'07



3. セグメント情報

当社グループの事業展開

「3つのコアコンピタンス 金属・プラスチック・光」で5事業を展開

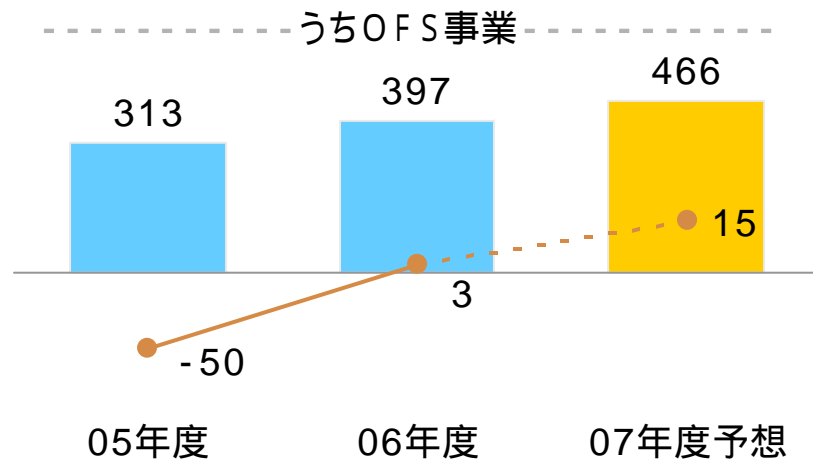
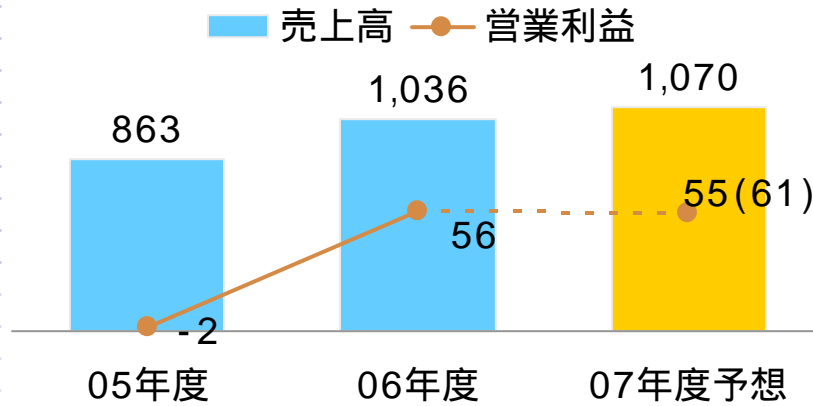


情報通信 < 光ファイバ・ケーブル >

売上高及び営業利益の推移

(単位:億円)

(カッコ内数値は税制改正前ベース)



06年度実績

海外：米OFS黒字化
 ブラジル、タイ等の海外子会社好調

国内：FTTH・携帯・鉄道向け光ケーブル好調

07年度市場環境

欧米市場：+10～15% 通信キャリア投資強化

国内市場：横ばい FTTH整備継続

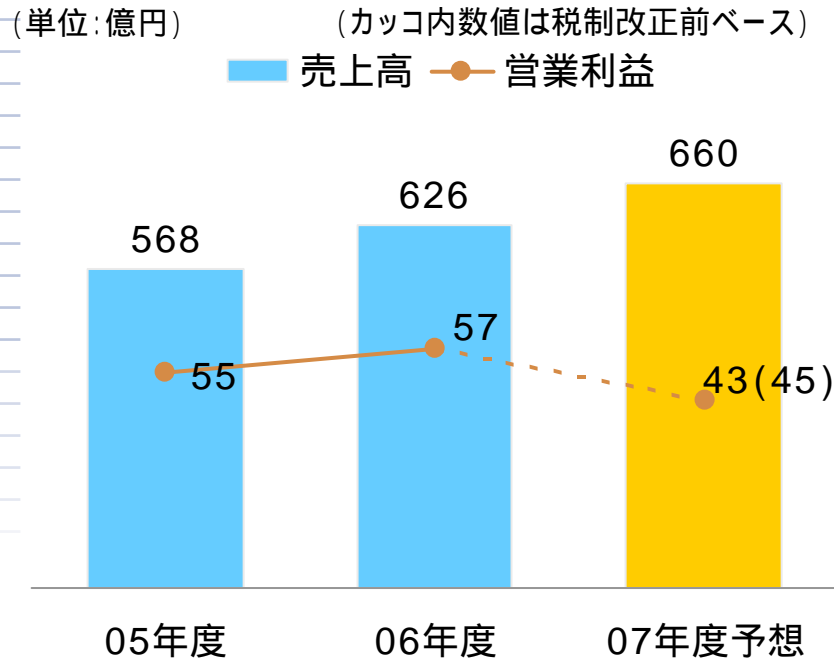
価格：低下傾向続く

07年度施策

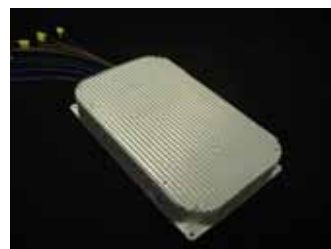
- OFS欧米事業
- 通信キャリア需要取込みで売上増見込み
 - ドイツ・ロシア強化
- 国内事業
- 光ファイバのグローバル拠点としてコスト力強化

情報通信 < フォトニクス・ネットワーク >

売上高及び営業利益の推移



半導体レーザ



ROADM
(波長可変型光スイッチ)

06年度実績

フォトニクス

- レーザ好採算品増、光アンプ低調

ネットワーク

- ルータ、CATV、鉄道電波不感帯システム貢献

07年度市場環境

世界市場: 通信キャリア投資強化で着実な伸び

国内市場: FTTHコモディティ化、NGNへの移行

価格: 若干低下傾向続く

07年度施策

FTTH製品のグローバル展開

NGN用コンポーネントのグローバル展開

- 光スイッチ関連

(ROADM, WSS, A-AWG)

- チューナブルレーザなどキー製品の生産体制確立

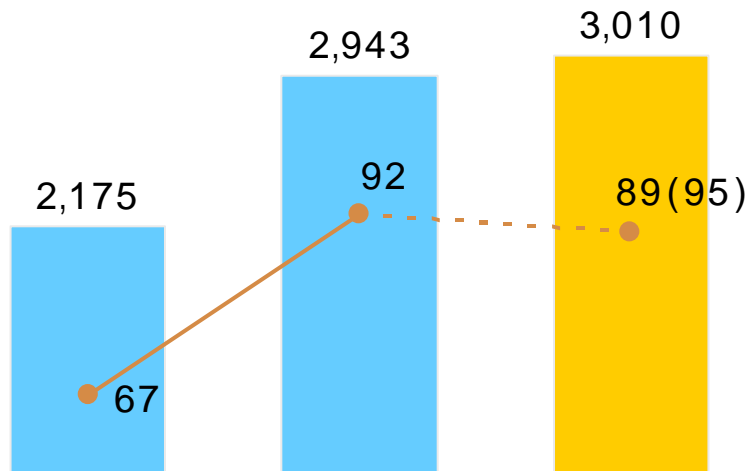
ネットワーク案件への提案継続

エネルギー・産業機材

売上高及び営業利益の推移

(単位:億円) (カッコ内数値は税制改正前ベース)

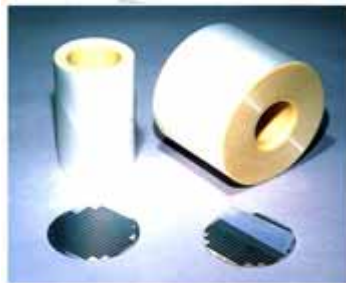
■ 売上高 ● 営業利益



05年度

06年度

07年度予想



半導体テープ



超微細発泡樹脂MCPET

06年度実績

エネルギー

- 銅線・産業用電線: 堅調な需要と価格転嫁

産業機材

- 半導体テープ売上アップ、独トロセレンが貢献

07年度市場環境

エネルギー

海外送電は需要旺盛、国内は産電堅調・電力上向き

産業機材

半導体テープ、液晶用 MCPET の需要好調継続

07年度施策

エネルギー

中国瀋陽: 第2工場着工で超高压シェアトップ維持
関連会社の更なる再編・合理化で部門別体質強化

産業機材

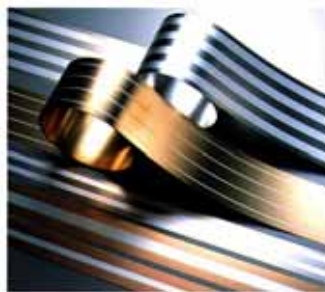
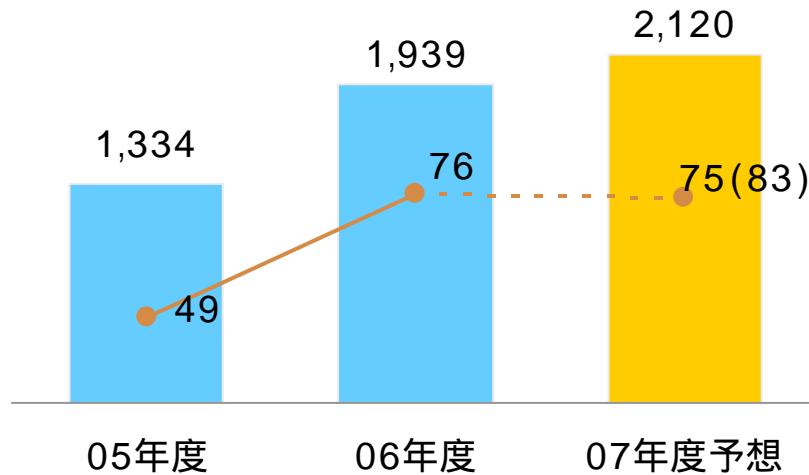
半導体テープ、MCPET の顧客拡大と増産

金 属

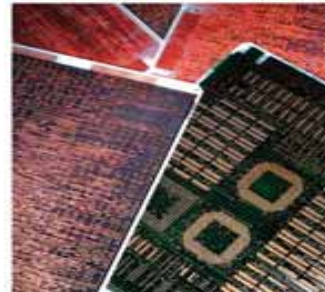
売上高及び営業利益の推移

(単位:億円) (カッコ内数値は税制改正前ベース)

■ 売上高 ● 営業利益



リードフレーム用銅条



電解銅箔応用例

06年度実績

銅条・銅管

- 半導体・デジタル向け下期調整
エアコン05年並

電解銅箔

- 携帯・LCD関連で一時調整も3月から回復

07年度市場環境

銅条・銅管

- 半導体・デジタル製品夏に回復
エアコン06年並

電解銅箔

- 国内(特殊)・台湾(一般)とも旺盛な需要
見込む

07年度施策

銅条

- 自動車・デジタル家電向け銅条設備強化

電解銅箔

- FPC、Li電池向け高機能箔生産能力アップ

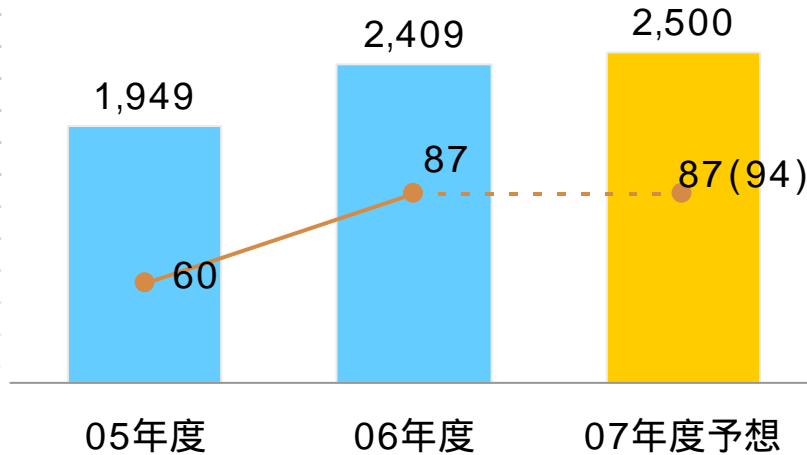
電装・エレクトロニクス

売上高及び営業利益の推移

(単位:億円)

(カッコ内数値は税制改正前ベース)

■ 売上高 ● 営業利益



エアハック用コネクタSRC



ハードディスク用メモリディスク

06年度実績

自動車部品(ハーネス・電装部品)

- 軽自動車向け中心に好調

エレクトロニクス・巻線

- 放熱部品・メモリディスク・三層絶縁線TEX好調
- リフロー炉合弁をタムラ製作所と設立

07年度市場環境

自動車部品(ハーネス・電装部品)

- 軽自動車向け中心に好調継続

エレクトロニクス・巻線

- 放熱部品・メモリディスク・TEX好調継続

07年度施策

自動車部品(ハーネス・電装部品)

- 中国事業拡大、インド合弁設立

エレクトロニクス・巻線

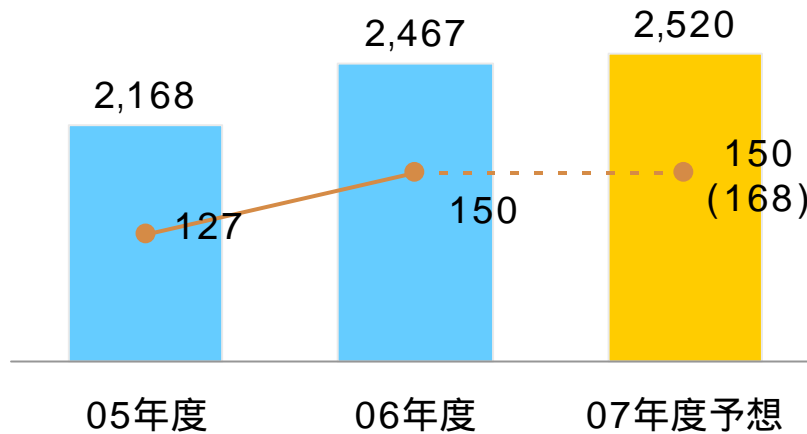
- 新製品早期立上げ
- 中国展開強化

軽金属(古河スカイグループ)

売上高及び営業利益の推移

(単位:億円) (カッコ内数値は税制改正前ベース)

■ 売上高 ● 営業利益



LNG船用タンク材



コンプレッサ-ホイール

06年度実績

缶材は天候不順の影響等により微減
 - IT関連分野、輸送分野は好調を維持

営業利益増は
 - 売上数量の拡大
 - 原油・原材料価格高騰をコストダウンで吸収

07年度市場環境

缶材、自動車関連、厚板等引続き堅調
 - LNG船向けは伸長

07年度施策

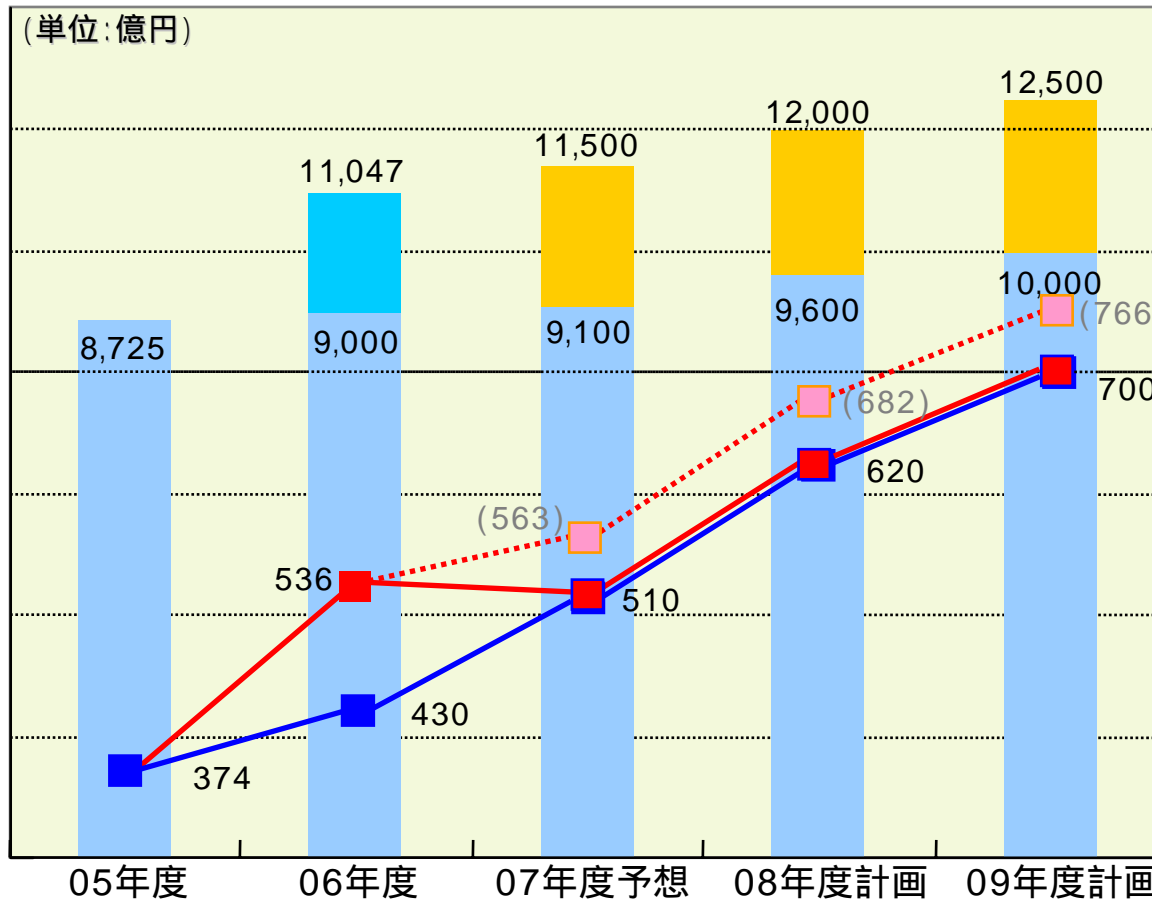
生産集約に向けた設備投資完成

海外工場量産稼動開始
 - 中国・東南アジア量産開始(押出・鋳物)

4. 「イノベーション09」修正目標

「イノベーション09」目標修正

税制改正後も当初計画営業利益を維持



- 06年3月発表
当初計画売上高
- 06年3月発表
当初計画営業利益
- 今回修正
計画売上高
- 今回修正
計画営業利益
- 今回修正
計画営業利益
(税制改正前)

為替 (¥ / \$) @117
 銅 (¥ / kg) 580
 アルミ (¥ / kg) 254

@119
 868
 346

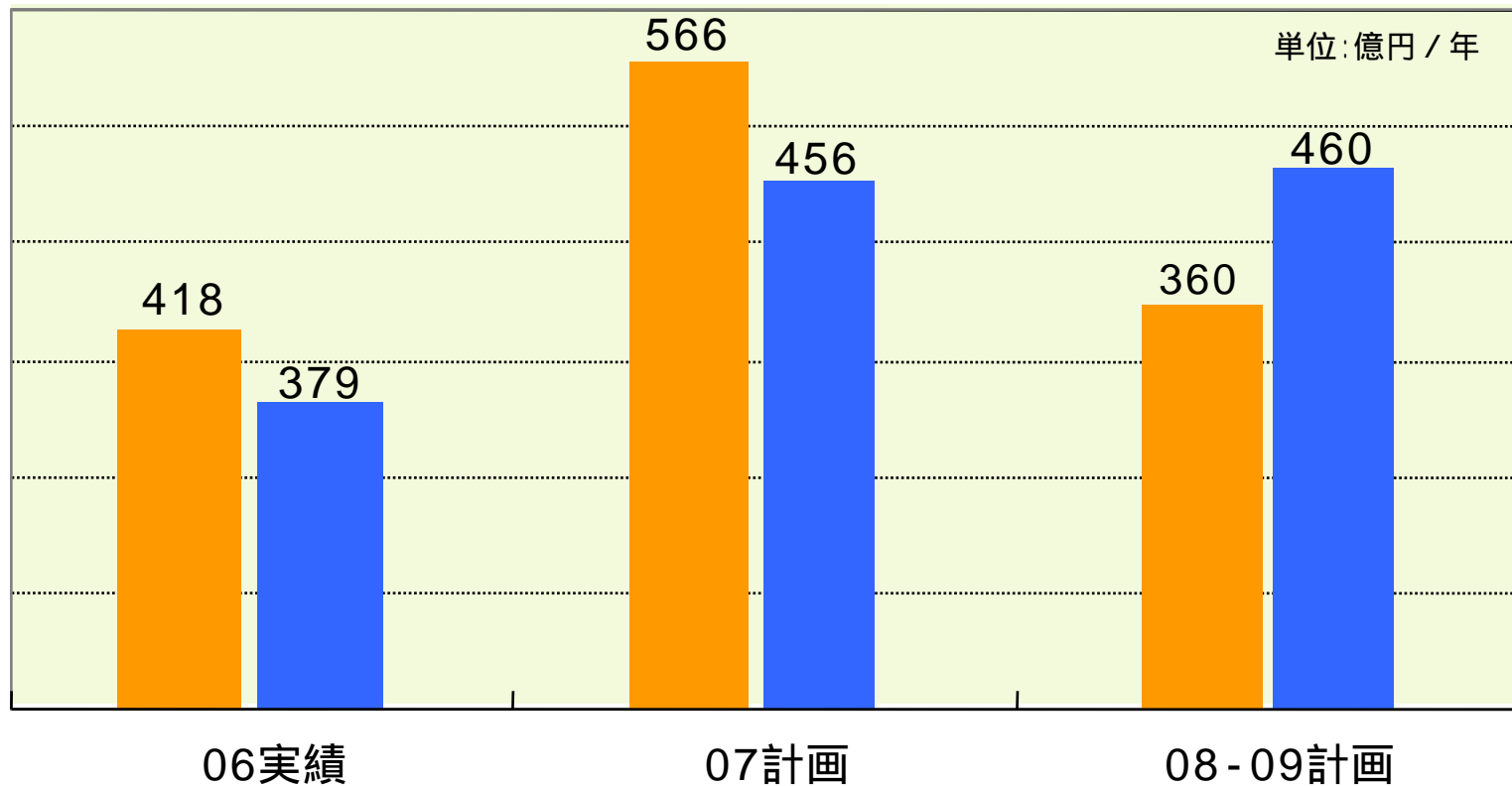
@115
 860
 330



中期設備投資・減価償却計画

4年間(06～09年度)の設備投資

1,500億円(06年3月発表) 1,700億円に増額



■ 設備投資 ■ 減価償却(07以降は税制改正後数値)

イノベーション09目標のまとめ

	06年3月時点予想	07年5月見通し	対前回予想
売上高	1兆円	1兆2,500億円	+2,500億円
営業利益	700億円	700億円 (766億円)	±0 (+66億円)
ROE	11.0%	11.0%	±0
ROA (営業利益ベース)	7.0%	6.2%	-0.8ポイント
総資産回転率	1.0	1.1	+0.1ポイント
D/Eレシオ	1.3	1.3	±0

(カッコ内数値は税制改正前ベース)

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。